

# サステナブルファイナンス有識者会議

## ご説明資料

2022年4月25日

世界が進むチカラになる。

三菱UFJ銀行



# 目次

---

## 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

- (1) MUFGカーボンニュートラル宣言
- (2) 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ
- (3) ファイナンス / ビジネス
- (4) 体制強化とイニシアティブ参画

## 2. トランジション推進に向けた論点

- (1) トランジションを取り巻く環境
- (2) トランジションファイナンスの現状
- (3) まとめ

## 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

### (1) MUFGカーボンニュートラル宣言(2021年5月公表)

- 環境と経済の好循環による持続可能な社会の実現に積極的に貢献するため、邦銀初の投融資ポートフォリオの温室効果ガス(GHG<sup>1</sup>)排出量ネットゼロの達成をコミット

#### MUFGカーボンニュートラル宣言

2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量<sup>2</sup>ネットゼロ、  
2030年までの当社自らのGHG排出量<sup>3</sup>ネットゼロ

本邦初

Net-Zero Banking Alliance<sup>4</sup>への参加

2030年の中間目標を2022年度中に設定の上開示

進捗の年次報告

#### 主な取り組み方針

##### ① ファイナンスを通じた脱炭素化実現へのコミットメント

- ・ サステナブルファイナンス目標の設定: 35兆円  
(うち環境18兆円)
- ・ ファイナンスポリシーの継続的な見直し
- ・ 石炭火力発電関連のコーポレート与信残高の将来目標 の開示<sup>5</sup>
- ・ 再生可能エネルギー、水素・次世代エネルギー等支援

##### ② 自社独自で進める脱炭素化

- ・ 2021年度に国内拠点<sup>6</sup>の自社契約電力を100% 工エネ化
- ・ カーボンオフセット(植林等)

##### ③ パリ協定に整合的な目標設定と情報開示の拡充・

###### 透明性向上

- ・ SBT等の科学的手法を活用したパリ協定と整合的な目標設定
- ・ TCFD開示の拡充(シナリオ分析の対象セクター拡大等)

##### ④ カーボンニュートラル実現を支える体制の強化

- ・ 「MUFG環境方針」を取締役会で決定
- ・ 役員報酬へのESG要素の反映

(注)1 Greenhouse Gas 2 GHGプロトコルにおけるScope3 3 GHGプロトコルにおけるScope1およびScope2 4 国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が2021年4月に設立した、2050年までに投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアティブ 5 事業に占める石炭火力発電の比率が高いお客さま向けコーポレート与信の残高  
3 目標を開示する方針。石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高は削減目標(2030年度に2019年度比半減、2040年度ゼロ)を設定し推進 6 銀行・信託・証券

## 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

### (1) MUFGカーボンニュートラル宣言～進捗状況

■ カーボンニュートラル宣言以降の取り組みや考え方について、進捗状況を報告をする個別レポートとして、「MUFG Progress Report」を公表

マイルストーン	(年)							
	2019	2020	2021	2022	...	2030	...	2040
① 投融資ポートフォリオのネットゼロ								
電力：2030年中間目標（排出原単位）	349gCO <sub>2</sub> e/kWh					156-192 gCO <sub>2</sub> e/kWh	NEW	
石油・ガス：2030年中間目標（排出量削減率）	83MtCO <sub>2</sub> e					▲15%-▲28%	NEW	
② ファイナンスを通じた脱炭素化								
サステナブルファイナンス（2019年度からの累計）	3.7兆円 (うち環境2.2兆円)	7.9兆円 (うち環境3.6兆円)	上期まで10.4兆円 (うち環境4.3兆円)			35兆円 (うち環境18兆円)		
石炭火力発電所向け残高目標								
プロジェクトファイナンス（年度）	35.8億ドル	37.7億ドル				2019年度比 50%削減	ゼロ	
コーポレートファイナンス（年度）		約1,200億円					ゼロ	NEW
③ 自社排出のネットゼロ						銀行・信託・証券の 国内自社契約電力 100%再エネ化完了	NEW	自社GHG排出量 ネットゼロ

#### カーボンニュートラル宣言以降の進捗

##### ① 投融資ポートフォリオのネットゼロ

###### 「電力」、「石油・ガス」セクターの中間目標設定

- 「電力」、「石油・ガス」を優先セクターとして選定し、実績の計測(2019年)および2030年の中間目標を設定
- 「電力」は、排出原単位を349gCO<sub>2</sub>e/kWhから156-192gCO<sub>2</sub>e/kWhに削減、「石油・ガス」は、絶対排出量を83MtCO<sub>2</sub>eから15%-28%削減する目標

###### 責任投資を通じた脱炭素化

###### NZAMIに加盟し、2030年中間目標を設定予定

- 「気候変動」を「重大なESG課題」の一つに位置付け、投資先とのエンゲージメントを推進
- 2021年11月にNet Zero Asset Managers initiative (NZAM)に加盟し、取り組みを加速。2022年10月までに2030年の中間目標を設定

##### ② ファイナンスを通じた脱炭素化

###### お客さまのニーズ起点で各種取り組みを加速

- GHG排出量の把握から、削減計画の策定や実行、カーボンオフセットに至るまでの多様なソリューションを提供。ルール策定や市場設計にも積極的に取り組み

###### 石炭火力発電所向けコーポレートファイナンス残高目標設定

- 2040年にゼロとする目標を新たに設定

###### イニシアティブへの参画

###### グローバルベースの枠組み作りにおいて議論を牽引

- Net-Zero Banking Alliance (NZBA)では、トランジション・ファイナンスの枠組み作りを担うFinancing & Engagement部会の議長に就任
- イニシアティブにおける議論を通じて、世界の潮流やグローバル金融機関の動きなど、広く情報を収集し、MUFGの取り組みを強化

##### ③ 自社排出のネットゼロ

###### グループ・グローバルでの排出量計測・集計が進展

- 今回、初めて、グループ・グローバルベースで自社のGHG排出量を計測・集計

###### 銀行・信託・証券の国内自社契約電力100%再エネ化完了

- 当初目標(2022年3月末)を前倒しで完了。これにより、国内排出量の約6割を削減済(グローバル排出量の約3割)

###### その他の取り組み

###### クレンシィがカーボンニュートラルビジョンを宣言

- 2030年までの自社排出の脱炭素化、2050年までの金融サービスの脱炭素化にコミット

###### MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの改定

- 発電事業向けの新規の一般炭採掘事業へのファイナンスを禁止するなど厳格化

[詳しくはこちら](#)

## 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

### (2) 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ

- セクター特性を踏まえた中間目標をレンジで設定
- 下限目標は、NDCなど公表されている計画をベースに設定。上限は、お客様と共に削減努力を積み重ねる目標として、1.5°C水準を設定

#### 電力セクターの2030年中間目標

- 2030年中間目標(排出原単位)は、156-192gCO<sub>2</sub>e/kWhに設定しました。
- 電力セクターは地域特性の強い地産地消モデルの産業であり、各 government とともに、各々のNDCを中核となって推進していく役割を担っています。パリ協定達成に必要不可欠な各国のNDC達成に向け、お客様のグリーン、トランジション、イノベーションの取り組みを支援することで192gCO<sub>2</sub>e/kWhを実現します。なお、192gCO<sub>2</sub>e/kWhは、2030年時点のIEAの2°C未満シナリオを十分に下回る水準になります。
- 上記に加え、サステナブルファイナンスのトップランナーとして、グローバルな再エネの推進等に、MUFGがより一層の貢献をしていくことで、2030年時点のIEAの1.5°Cシナリオと整合する156gCO<sub>2</sub>e/kWhをめざします。



#### 石油・ガスセクターの2030年中間目標

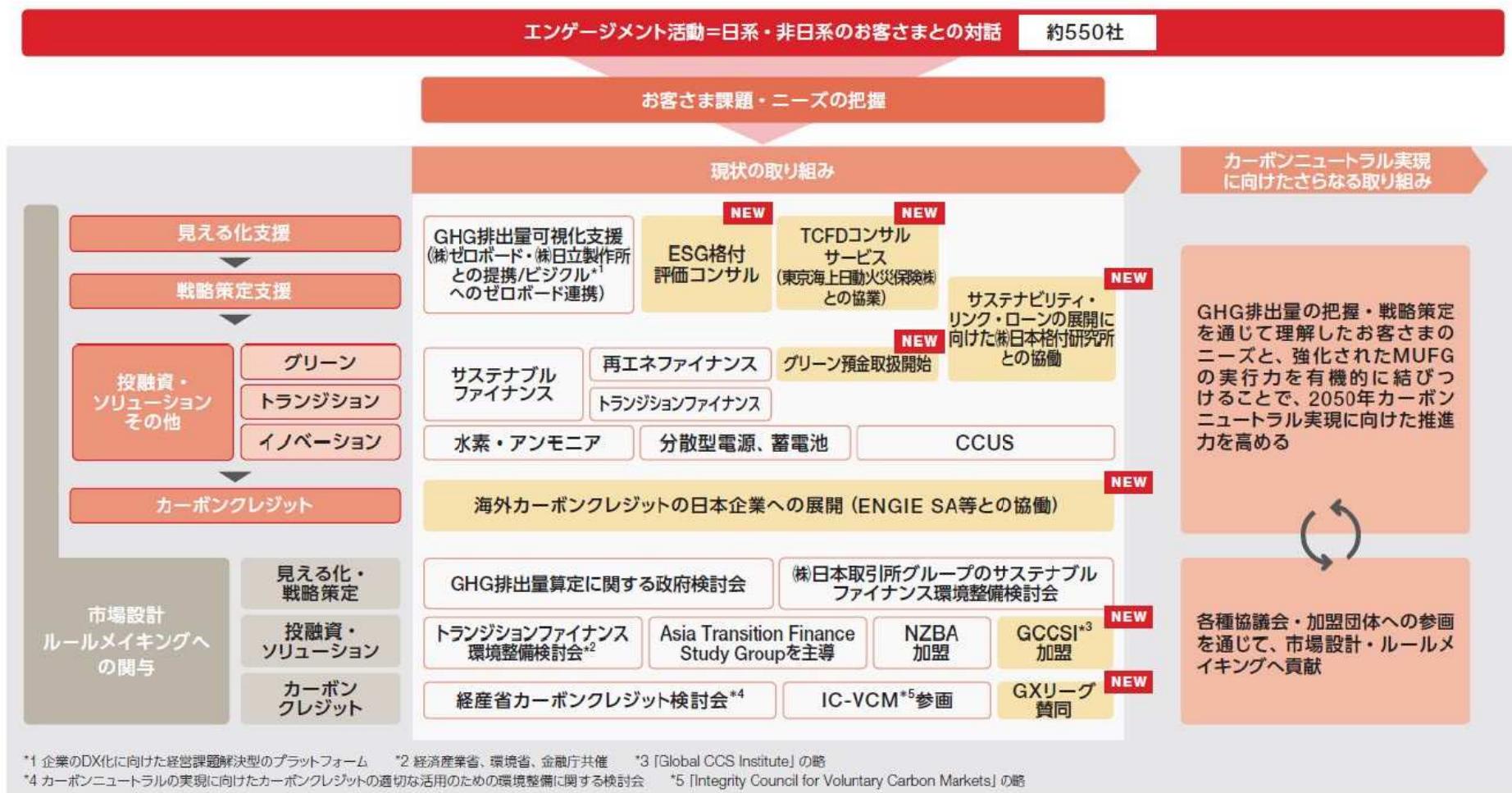
- 2030年中間目標(絶対排出量)は、2019年実績対比で削減率15%-28%に設定しました。
- 排出量削減に向けたお客様の削減努力をエンゲージメントを通じて支援することにより削減率15%を実現します。なお、削減率15%は、2030年時点のIEAの2°C未満シナリオを十分に下回る水準になります。
- 削減率28%は、2030年時点でIEAの1.5°Cシナリオと整合する水準ですが、その実現には、供給サイドである石油・ガスセクターと、需要サイドである産業界の脱炭素化が、両輪で進展する必要があります。MUFGは、脱炭素化に向けた世界のより一層の前進に貢献することで削減率28%をめざします。



## 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

### (3) ファイナンス／ビジネス

- GXを成長領域と捉え、他社との協働も活用しつつビジネスを創出
- 積極的なエンゲージメントを通じ、見える化からカーボンクレジットまで、お客様の脱炭素化への取り組み段階に応じたソリューションを提供



# 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

## (4) 体制強化とイニシアティブ参画

- ステアリンググループのメンバーとしてNZBAに参画し、日本・アジアの意見を発信
- グループ・グローバルベースのプロジェクトチームを立ち上げ、全社的な取り組みを加速

### グローバル・イニシアティブでの貢献

- グローバルな視点でMUFGの立ち位置を認識し、投融資ポートフォリオのGHG排出量目標設定に、標準的で透明性の高い手法を反映すべく、積極的にイニシアティブへ参画してきました。アジアを代表する金融機関として意見発信を行っています。

#### GFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net-Zero)

MUFGは、GFANZの作業部会を通じて、金融業界横断的なネットゼロへの取り組みや金融業界から産業界への提言などの議論を行っています。GFANZではそうした議論をG20やCOP27への政策提言に繋げていく方針です。

#### NZBA (Net-Zero Banking Alliance)

2021年6月に邦銀として初めてNZBAに参画し、アジアを代表するステアリング・グループのメンバーとして運営をリードしてきました。同年12月には「Financing & Engagement」作業部会の議長に就任。MUFGは、トランジション・ファイナンスのグローバルな枠組み作りを牽引します。



### Asia Transition Finance Study Group (ATFSG)

- Asia Energy Transition Initiative (AETI) のもとにASEAN諸国で活動する主要金融機関を中心に立ち上げられました。MUFGは同グループを主導し、「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等を議論しています。

### 東京大学との協働～ETI-CGCの立ち上げ～

- 2021年11月、東京大学と国内主要企業13社が、脱炭素の実現に向けたイニシアティブ「Energy Transition Initiative-Center for Global Commons (ETI-CGC)」を立上げました。日本のカーボンニュートラル実現のためのパスウェイの議論を行っています。

### カーボンニュートラル推進PT

- MUFGは、グループ・グローバルベースのプロジェクトチームを立ち上げ、CEOをはじめとする主要なマネジメントが参加するステアリングコミッティを通じて議論をし、意思決定を行っています。



## 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

### (4) 体制強化とイニシアティブ参画 ~Asia Transition Finance Study Group

- MUFGをリーダーとして、AETI<sup>1</sup>の下にASEAN諸国で活動する主要金融機関を中心にAsia Transition Finance Study Group立ち上げ。「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」の実現に必要な共通原則や基準等を議論
- 各国・地域の各種イニシアティブやルールを補完できるガイドライン等の策定を目指す

#### Study Groupの概要

背景	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 2021年6月、日ASEANエネルギー大臣特別会合で提唱された「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ」において、「アジアにおけるトランジションファイナンス推進」を主要テーマに選定</li><li>■ 経済産業省と連携し、同年9月にStudy Group発足。当行が総勢30超の参加金融機関の議論をリード</li></ul>
参加機関	<ul style="list-style-type: none"><li>■ メンバー : 日本・アジア(当行パートナー銀行も含む)・欧米金融機関(銀行中心)</li><li>■ オブザーバー : 日本・ASEAN政府機関、ASEAN Taxonomy Board等のルールメイキング機構</li><li>■ メンバー拡大 : 現状は銀行中心、今後、ボンドやエクイティ関連プレイヤーも招聘予定</li></ul>
これまでの活動状況	<ul style="list-style-type: none"><li>■ これまで5回の本会合と2回の勉強会を開催</li><li>■ トランジションファイナンスへの理解深化、参加機関の意見収集・議論が現時点の成果</li></ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div style="text-align: center;"><p>欧米金融機関の主な関心</p><ul style="list-style-type: none"><li>■ グローバル基準との整合性</li><li>■ 共通基準策定による透明性確保</li></ul></div><div style="text-align: center;"><p>アジア金融機関の主な関心</p><ul style="list-style-type: none"><li>■ 気候変動への対応と経済成長・社会課題解決の両立</li><li>■ 中小企業等の脱炭素計画策定支援</li></ul></div></div>
今後のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 2022年4月25日の<b>アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合・官民フォーラム</b>にて<b>中間報告</b>を予定</li><li>■ 以降、議論を継続し、2022年9月末の同会合にて最終成果を報告予定</li></ul>

# 目次

---

## 1. MUFGにおけるカーボンニュートラルへの取り組み

- (1) MUFGカーボンニュートラル宣言
- (2) 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ
- (3) ファイナンス / ビジネス
- (4) 体制強化とイニシアティブ参画

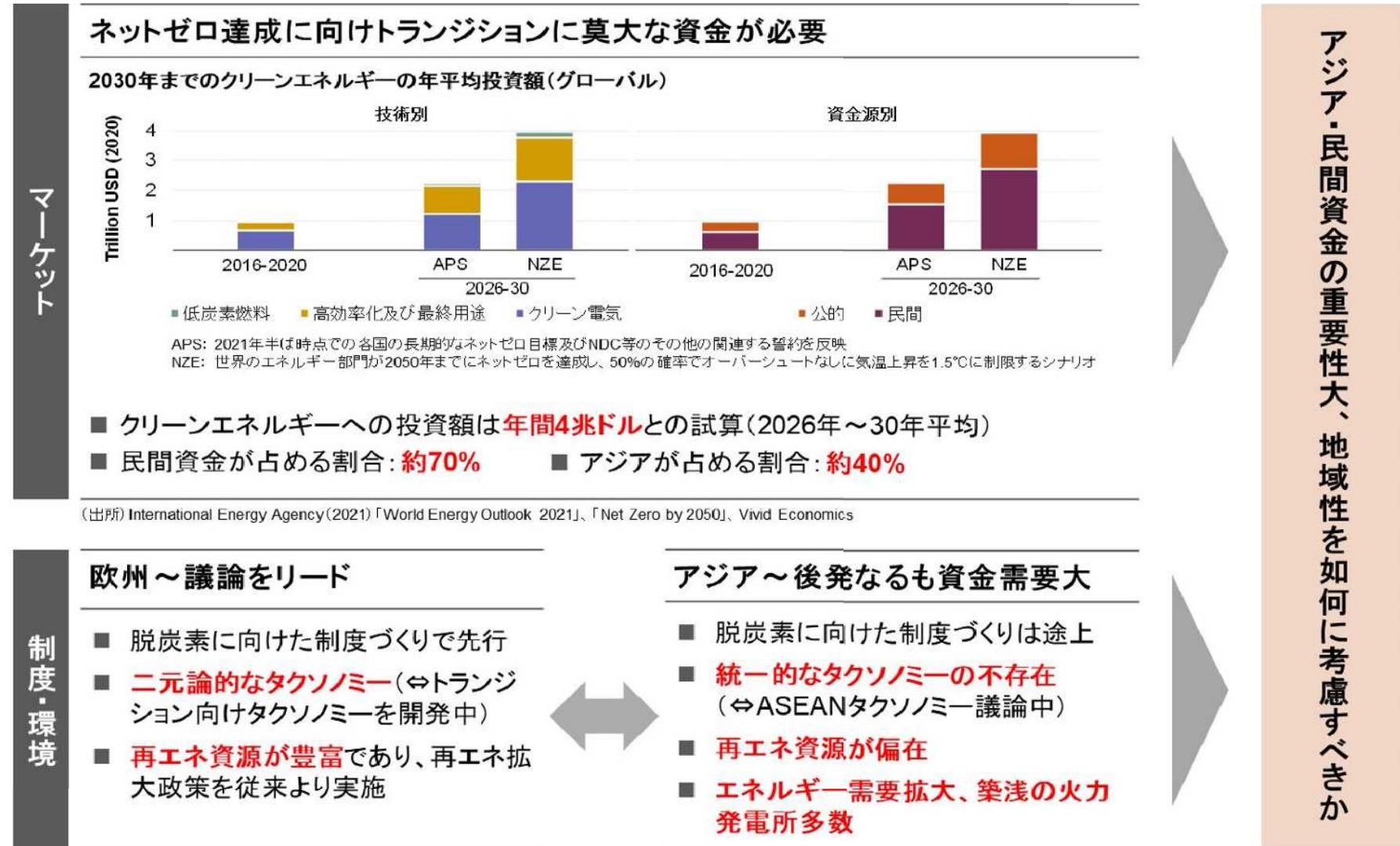
## 2. トランジション推進に向けた論点

- (1) トランジションを取り巻く環境
- (2) トランジションファイナンスの現状
- (3) まとめ

## 2. トランジション推進に向けた論点

### (1) トランジションを取り巻く環境

- 脱炭素社会の実現に向けては、巨額の投資が必要。投資に占めるアジア地域の割合は40%
- スムーズなトランジションに向けては、アジアの地域性を考慮した対応が重要



## 2. トランジション推進に向けた論点

### (2)トランジションファイナンスの現状

- ICMA<sup>1</sup>の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」や政府の基本指針・ロードマップを参考した取り組み事例が増加

#### トランジションファイナンスの現状

- ICMA の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」や政府の基本指針、分野別ロードマップ等を参考し、各金融機関にて実行
- 適合性に関して認証を得るケースが多い  
評価機関の例:Sustainalytics、日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I) 等
- グローバルで統一されたフレームワークはなし

<トランジションファイナンスの4要素(ICMA基準)>

要素1	資金調達者のクライメート・トランジション戦略とガバナンス
要素2	ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ
要素3	科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略(目標と経路を含む)
要素4	実施の透明性

#### 国内の動き

金融庁・経済産業省・環境省	クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針
経済産業省 国土交通省 等	分野別ロードマップ

取り組み企業拡大

#### 取り組み事例

企業	発行時期	金額
日本郵船	2021年7月	200億円
JAPAN AIRLINES	2022年3月	100億円
TOKYO GAS	2022年3月	200億円
住友化学	2022年秋(予定)	180億円
JFE ホールディングス 株式会社	2022年中(予定)	300億円

11(注) 1. 国際資本市場協会(International Capital Market Association)

(出所)各社公表情報より

## 2. トランジション推進に向けた論点

### (3)まとめ

---

- 2050年カーボンニュートラル実現に向けた「グランドデザイン」と、需要サイドの行動変容を含む、民間の努力を強力に後押しする「政策パッケージ」の打出しが肝要
- 中でも、日本及びアジアにおける、「トランジションへの取り組み」が、国際的な理解の下で着実に進展するよう、「トランジションファイナンスの統一フレームワーク策定に向けた官民一体での取り組み」推進が重要
  - ～金融機関は、積極的な顧客エンゲージメントと、ソリューション提供を通じ、脱炭素社会へのスムーズな移行を支援
  - ～産業界を含め、開示の充実が図られ、移行戦略の明確化・透明性確保が鍵

---

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関する連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2022 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都 千代田区 丸の内 2-7-1  
株式会社 三菱UFJ銀行